

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 北陸財務局長  
【提出日】 平成21年3月31日  
【事業年度】 第61期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）  
【会社名】 株式会社日本抵抗器製作所  
【英訳名】 Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 準  
【本店の所在の場所】 富山県南砺市北野2315番地  
【電話番号】 0763-62-1180  
【事務連絡者氏名】 経理部長 木矢村 隆  
【最寄りの連絡場所】 富山県南砺市北野2315番地  
【電話番号】 0763-62-1180  
【事務連絡者氏名】 経理部長 木矢村 隆  
【縦覧に供する場所】 株式会社日本抵抗器製作所 本社  
（富山県南砺市北野2315番地）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 千円	7,509,190	7,417,056	7,772,087	7,608,154	7,072,947
経常利益 千円	145,272	164,325	252,191	167,710	108,212
当期純利益又は 当期純損失( ) 千円	70,281	92,375	64,233	47,840	181,980
純資産額 千円	988,211	1,153,762	1,371,998	1,422,038	1,099,964
総資産額 千円	6,772,205	7,290,159	7,406,612	7,394,614	7,362,278
1株当たり純資産額 円	82.77	96.70	95.25	95.76	74.48
1株当たり当期純利 益又 は1株当たり当期純 損失 金額( ) 円	5.88	7.74	5.36	3.99	15.14
潜在株式調整後1株 当 たり当期純利益金額 円					
自己資本比率 %	14.6	15.8	15.3	15.6	12.2
自己資本利益率 %	7.1	8.6	5.6	4.2	17.8
株価収益率 倍	30.4	32.2	33.0	29.6	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー 千円	3,584	211,891	345,556	431,123	81,034
投資活動による キャッシュ・フロー 千円	32,567	92,810	31,427	107,912	174,332
財務活動による キャッシュ・フロー 千円	266,939	46,063	187,099	65,801	358,190
現金及び現金同等物 期末残高 千 円	1,933,884	2,144,045	2,277,129	2,539,050	2,611,493
従業員数 人 (外、平均臨時雇人員 数)	193 (155)	286 (253)	288 (240)	310 (217)	285 (228)

(注)1.売上高には、消費税等を含んでおりません。

2.従業員数は、就業人員数を表示しております。

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4.第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

##### (2)提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 千円	4,790,869	4,512,355	4,429,168	4,434,452	4,306,993
経常利益 千円	121,717	114,488	109,048	114,368	58,419

当期純利益又は 当期純損失( ) 千円	64,348	96,697	28,981	42,874	180,332
資本金 千円	724,400	724,400	724,400	724,400	724,400
発行済株式総数 千 株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額 千円	1,145,211	1,231,822	1,210,720	1,203,910	971,303
総資産額 千円	3,910,474	3,655,930	3,587,870	3,696,898	3,670,877
1株当たり純資産額 円	92.41	99.42	97.68	97.20	78.43
1株当たり配当額 円	3	3	3	3	
1株当たり当期純利 益又 は1株当たり当期純 損失 金額( ) 円	5.19	7.80	2.34	3.46	14.56
潜在株式調整後1株 当 たり当期純利益金額 円					
自己資本比率 %	29.3	33.7	33.7	32.6	26.5
自己資本利益率 %	5.6	8.1	2.4	3.6	18.6
株価収益率 倍	34.5	31.9	78.3	34.1	6.0
配当性向 %	57.8	38.5	128.1	86.7	
従業員数 人 (外、平均臨時雇用人 員 数)	58 (2)	60 (4)	60 (4)	61 (3)	60 (3)

(注)1.売上高には、消費税等を含んでおりません。

2.従業員数は、就業人員数を表示しております。

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和18年5月	富山県東砺波郡城端町北野2315番地に資本金6万円をもって
昭和25年3月	(有)日本抵抗器製作所を設立
昭和25年6月	大阪市大淀区に大阪営業所並びに大阪工場を開設
昭和28年8月	東京都品川区に東京営業所並びに東京工場を開設
昭和37年12月	有限会社を株式会社に組織変更
昭和38年9月	(株)日本抵抗器福光製作所を吸収合併し、資本金7,300万円となる
昭和39年10月	株式額面分割のため、富山県城端町富南工業
昭和44年9月	株(株)(昭和22年2月設立)に吸収合併されて資
昭和46年2月	本金13,000万円となり、社名を(株)日本抵抗器製
昭和46年3月	作所とした
昭和50年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和53年3月	(有)雄神製作所設立
昭和55年4月	(有)福光製作所設立
昭和57年9月	大分工場を営業譲渡し、(株)日本抵抗器大分
昭和59年4月	製作所(現・連結子会社)を設立
昭和60年5月	東京及び大阪営業所を営業譲渡し、日本抵抗器
昭和61年1月	販売(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	電子機器、ソフト・ハードの開発設計部門を開
昭和63年3月	設
平成2年8月	ハイブリッドICの本格生産開始
平成5年10月	大型ユニット製品の生産開始
平成6年10月	(株)ファイン電子(現・連結子会社)設立
平成9年1月	マイクロジェニックス(株)(現・連結子会
平成9年11月	社)を設立
平成10年11月	ジェイ・アール・エム(株)(現・連結子会
平成13年8月	社)を設立
平成14年4月	導電プラスチックポテンショメーターの生産開
平成15年3月	始
平成20年12月	カーボン高寿命摺動センサー開発
	ジェイアールエムグループ(株)(現・連結子
	会社)を設立
	JRM香港有限公司(現・連結子会社)を設立
	3軸圧電加速度センサー開発
	上海JRM有限公司(現・連結子会社)設立
	第三者割当による新株発行(発行株式数2,320
	千株発行価額の総額43,848万円)
	(有)福光製作所清算
	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子
	会社)を設立
	(株)サンジェニックス(現・連結子会社)設
	立
	(有)雄神製作所清算
	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子
	会社)増資

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本抵抗器製作所）、子会社10社により構成されており、抵抗器、ポテンシオメーター、ハイブリッドIC、電子機器の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （1）抵抗器

主な用途として自動車用、農電機器用、住設機器用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に㈱サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

#### （2）ポテンシオメーター

主な用途として自動車用、建設機械用、農電機器用等があり、主に㈱サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

#### （3）ハイブリッドIC

主な用途として自動車用、空調用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に㈱ファイン電子、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

#### （4）電子機器

自動車用、空調機器用、住設機器用、農電機器用等があり、主に㈱日本抵抗器大分製作所、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。



## 4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 日本抵抗器販売㈱	東京都 品川区	50,000	抵抗器、ポテンショ メーター、ハイブ リッドIC、電子機 器	60.0 (60.0) <40.0>	当社の製品を販売し ている。役員兼任あ り。不動産の賃借あ り。	(注1) (注3)
㈱日本抵抗器大分製作所	大分県 宇佐市	80,000	電子機器	100.0 (85.1)	電子機器を生産して いる。役員兼任あり。	(注1)
マイクロジェニックス㈱	富山県 砺波市	20,000	設計 開発 事務受託	99.0 (80.0)	当社の製品開発を 行っている。役員兼任 あり。不動産の賃借あ り。	(注1)
解亜園(上海)電子製造 有限公司	Shanghai CHINA	US\$ 5,400千	ハイブリッドIC、 電子機器	100.0 (30.0)	電子機器、ハイブリ ッドICを生産してい る。役員兼任あり。	(注1)
ジェイ・アール・エム㈱	東京都 品川区	10,000	事務受託	80.0 (80.0) <20.0>	当社が業務委託して いる。役員兼任あり。	
ジェイアールエムグループ㈱	富山県 南砺市	10,000	事務受託	80.0 (61.0) <20.0>	当社が業務委託して いる。役員兼任あり。	
J R M香港有限公司	Kowloon H.K	HK\$ 1,000千	抵抗器、ポテンショ メーター、ハイブ リッドIC、電子機 器	100.0 (100.0)	当社の製品を販売し ている。役員兼任あ り。	
上海J R M有限公司	Shanghai CHINA	US\$ 600千	抵抗器、ハイブリ ッドIC	100.0 (100.0)	当社の製品を販売し ている。役員兼任あ り。	
㈱サンジェニックス	富山県 南砺市	27,000	抵抗器、ポテンショ メーター、ハイブ リッドIC	58.9 (58.9) <7.4>	抵抗器、ハイブリ ッドIC、ポテンショ メーターを生産してい る。役員兼任あり。	(注1)
㈱ファイン電子	富山県 南砺市	40,000	ハイブリッドIC、 電子機器	90.0 (90.0)	ハイブリッドICを 生産している。役員兼 任あり	(注1)

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数となっており、< >内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
抵抗器	36(8)
ポテンショメーター	29(6)
ハイブリッドIC	163(178)
電子機器	38(27)
全社(共通)	19(9)
合計	285(228)

(注)従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60(3)	41歳3か月	16年3か月	4,450

(注)1.従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には日本抵抗器労働組合が組織されており、平成20年12月31日現在における組合員数は41名であります。また、連結子会社につきましては、労働組合は結成されてお

りません。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は第3四半期まで穏やかな回復基調で推移してまいりました。しかし、米国サブプライムローン問題が表面化し、秋口以降は世界的な金融危機に見舞われ、世界経済は同時に急激に減速いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループではコストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	70億7千2百万円(対前年増減率 7.0%)
営業利益	2億1千4百万円(対前年増減率 1.8%)
経常利益	1億8百万円(対前年増減率 35.5%)
当期純損失( )	1億8千1百万円(対前年増減率 480.2%)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

抵抗器は、産業用の受注は堅調でしたが、自動車用の受注が後半に減少し、連結売上高は16億7千7百万円で前連結会計年度に比べ5.1%減少しました。営業利益は1億2千5百万円となり前連結会計年度に比べ1.2%減少となりました。

ポテンショメーターは、自動車用の受注が減少となり、連結売上高は9億9千6百万円で前連結会計年度に比べ8.6%減少となりました。営業利益が5千4百万円となり前連結会計年度に比べ8.6%減少となりました。

ハイブリッドICは、産業用の受注は横ばいでしたが、自動車用、電源用等が後半に大きく減少し、連結売上高は25億9千2百万円で前連結会計年度に比べ9.0%減少となりました。営業利益は1億4百万円となり前連結会計年度に比べ7.9%減少となりました。

電子機器は、住設機器用の受注は横ばいで、自動車用の減少により連結売上高は18億6百万円で前連結会計年度に比べ5.0%減少となりました。営業利益については営業費用等が増加し7千2百万円で前会計年度に比べ8.1%減少となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 81百万円となりました。これは主として水害損失257百万円による税金等調整前当期純利益が 273百万円となったこと、その他仕入債務の減少 157百万円、割引手形の減少 40百万円があり、一方で減価償却費117百万円、デリバティブ評価損83百万円、たな卸資産の減少57百万円が発生したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは貸付による支出 23百万円および有形固定資産の増加 162百万円等より 174百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金金の増加570百万円、社債償還支出

140百万円、配当金の支払 33百万円、ファイナンス・リース債務支出 35百万円等により358百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現等物の残高は2,611百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,682,611	4.9
ポテンショメーター	1,000,224	8.4
ハイブリッドIC	2,602,160	8.9
電子機器	1,820,056	4.3
合計	7,105,051	6.7

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前年増減率(%)	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,592,273	8.7	195,229	30.4
ポテンショメーター	965,707	10.6	40,738	43.2
ハイブリッドIC	2,439,455	14.2	522,540	22.6
電子機器	1,718,281	6.4	436,396	16.8
合計	6,715,716	10.5	1,194,903	23.0

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,677,705	5.1
ポテンショメーター	996,685	8.6
ハイブリッドIC	2,592,107	9.0
電子機器	1,806,450	5.0
合計	7,072,947	7.0

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の当社グループの取り組み課題はグローバル化がますます進展していく電子部品業界にあってさらなるコスト競争力をつけることにあります。中国現地生産増強をさらに進める一方、自動車用大型液晶表示用や医療関連機器用の高密度実装回路、センサ、ポテンショメーターに重点をおいた需要開拓を進めてまいります。

また、自動車用電子部品の製造メーカーとして、ユーザーから品質の安定や環境に配慮した製品を求められており、一層の品質向上、信頼性向上に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下に記載したとおりであります。ただし、このほか、予見しがたいリスク要因も存在します。当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、これらいずれのリスク要因によっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、記載した内容には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

#### 金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、有利子負債の一部につき対策を講じておりますが、上記以外に金利の変動を直接受けるため、支払利息の増加を通して財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクをヘッジ又は軽減するための対策を講じておりますがこれにより変動リスクを完全に回避できる保証はなく、また、連結財務諸表作成のため海外連結

子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 減損会計の適用

当社グループ各社の固定資産貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

#### (2) 特定の取引先、製品、技術等への依存

##### 競争環境

当社グループは、受注生産を主体としております。従って、取引先の製品ラインナップの変更や製品開発の動向によっては、それに即応できない可能性があります。

##### 価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、特にハイブリッドIC、電子機器は当社グループにとって十分な利益を確保できる価格を設定することが困難な場合が多く、価格下落圧力は当社グループの利益確保に多大な影響を与える可能性があります。

##### 海外進出

当社グループの中には、中国を拠点とする子会社があり、近年その生産の比率が高まっております。海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスクが存在しております。

##### 製品の品質

当社グループでは、世界的に認められた品質管理基準によって製品を製造し、品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品に全く欠陥がないとは言い切れません。製品の欠陥が発生した場合、多額の費用が発生したり、当社グループの評価が下がることにより、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

当社グループは、電子部品を中心として製造いたしております。それに使用している原材料について、新たな法規制などにより製造への投入が制限されあるいは使用禁止などの措置が執られた場合、直ちに代替品を準備することが出来ず生産に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、いわゆる製販分離の体制で、各社が役割を分担しております。しかし、社会全体の経済の動向、あるいは製品サイクルの変動によっては、現在の体制では、それらに迅速に対応できない可能性があります。

#### (4) 役員、大株主、関係会社に関する重要事項

当社グループは連結決算を行っておりますが、出資、人事、資金、技術等の関係においてグループ内部の会社間で変化が生じた場合、当該会社との連結関係を継続できない可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器に分けられます。

#### (1) 抵抗器

抵抗器分野では、面実装に 대응する巻線抵抗、精密巻線抵抗、各種ヒーターが重要なテーマとして上がっております。

#### (2) ポテンショメーター

ポテンショメーター分野では、導電プラスチック、無接触ポテンショメーター及びセンサー技術をテーマとしております。

#### (3) ハイブリッドIC

厚膜、薄膜技術では、精密混成集積回路、パワーハイブリッドIC、各種センサーがテーマとなっております。

#### (4) 電子機器

電子機器ではセンサーを中心としたカーエレクトロニクス、住宅関連機器、美容健康機器、医療機器、農電機器等を主テーマとしております。

当社グループの研究開発活動の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘り起こしをしていることとあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な製品開発体制を敷いていることとあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は445,217千円となっております。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は、前年同期と比較して32百万円減少し7,362百万円となりました。変動の主なものは、現預金の89百万円の増加、売掛債権等の31百万円の減少、たな卸資産の85百万円の減少、金利スワップ資産の減少83百万円、繰延税金資産の増加137百万円、投資有価証券の減少124百万円であります。

負債は前年同期と比較して289百万円増加し6,262百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の191百万円の減少、金融債務（短期借入金、長期借入金、社債の合計）の430百万円増加であります。

純資産は前年同期と比較して322百万円減少し、1,099百万円となりました。変動の主なものは利益剰余金の減少215百万円、少数株主持分の減少65百万円であります。

1株当たり純資産は前年同期と比較して21円28銭減少し、74.48円となり自己資本比率は12.2%となりました。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、自動車関係の受注が秋以降の世界的な景気減速の影響で大幅に減少しており

ますが、当連結会計年度では大きな減少はなく、売上高は70億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ7.0%減少、金額にして5億3千5百万円の減少となりました。

事業の種類別セグメントにおいては抵抗器セグメント（前連結会計年度に比べ5.1%減少）が減収、ポテンショメーターセグメント（前連結会計年度に比べ8.6%減少）は減収、ハイブリッドICセグメント（前連結会計年度に比べ9.0%減少）は減収、電子機器セグメント（前連結会計年度に比べ5.0%減少）は減収となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ1.8%、金額にして3百万円増加し、2億1千4百万円となりました。又、営業利益率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇して3.0%となりました。コストの低減、収益力の強化に努めてまいりましたが、原油価格や原材料価格の高騰などの影響を受け、営業利益率が横ばいとなりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ35.5%、金額にして5千9百万円減少し、1億8百万円となりました。これは為替差損の計上が大きなき要因であります。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ330.9%、金額にして3億9千1百万円減少して、2億7千3百万円となりました。災害損失2億5千7百万円、デリバティブ評価損8千3百万円が影響しております。

当期純利益は前連結会計年度に比べ480.2%、金額にして2億2千2百万円減少し、1億8千1百万円となりました。

### （3）当社グループの財務戦略

当社グループは恒常的なコストダウンの一環として平成13年8月に製造子会社である解亜園（上海）電子製造有限公司を設立し、海外生産を開始しました。平成20年12月には今後の生産拡大に向けて増資いたしました。輸出入決済資金、設備資金等、資金需要は旺盛であります。そのためグループとして更なる総費用、総資産の圧縮に取り組み、これにより創出されるキャッシュ・フローを用いて上記資金需要に充てる一方、より安定的かつ調達コストの安い資金の確保をめざしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に設備投資を実施しました。

事業のセグメント別設備投資は次のとおりであります。

(1) 抵抗器

生産設備の更新を中心に6百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) ポテンシオメーター

品質向上を図るため、金型の更新等に35百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) ハイブリッドIC

原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に112百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 電子機器

原価低減と品質向上を図るため、生産設備、金型の更新等4百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 (平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・富山工場 (富山県南砺市)	抵抗器 ポテンシオメーター ハイブリッドIC 電子機器	各セグメント 生産設備	10,301	51,153	69,518 (5,712)	71,312	202,284	52 (3)
本社・富山工場 (富山県南砺市)	全社 共通	その他の設備	70,003	1,074	1,010 (744)	10,706	82,793	8
マイクロジェニックス (株) (富山県砺波市)	抵抗器 ポテンシオメーター ハイブリッドIC 電子機器	貸与資産			122,762 (1,283)		122,762	
(株)サンジェニックス (富山県南砺市)	抵抗器 ポテンシオメーター ハイブリッドIC	貸与資産		887			887	



(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他	合計	
日本抵抗器販売(株) (東京都品川区)	全社 共通	その他の設備	4,671	76	<677>	14,015	18,762	36 (25)
㈱日本抵抗器 大分製作所 (大分県宇佐市)	電子機器	電子機器生産設備	28,385	9,782	3,894 (10,363)	8,418	50,579	27 (17)
マイクロジェニックス (株) (富山県砺波市)	全社 共通	研究開発設備	691	2,260	<1,283>	7,013	9,964	38 (9)
㈱サンジェニックス (富山県南砺市)	抵抗器 ポテンショ メーター、ハイ ブリッドIC	各セグメント設 備	157,329	11,820	3,630 (1,001) <8,357>	1,328	174,107	18 (62)
㈱ファイン電子 (富山県南砺市)	ハイブリッド IC 電子機器	各セグメント設 備	56,148	6,513	81,608 (18,197)	1,262	145,531	33 (20)

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他	合計	
解亜園(上海) 電子製造 有限公司 (Shanghai CHINA)	ハイブリッド IC 電子機器	各セグメント設 備	39,622 <5,106>	203,796		4,036	247,454	63 (88)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 土地及び建物については賃借しております。賃借している土地の面積については<>で外書きしております。

3. 従業員数の( )は平均臨時雇用者数で外数で記載しております。

4. 提出会社の主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料	リース契約残高
					(千円)	(千円)
㈱ファイン電子 (富山県南砺市)	ハイブリッド IC	チップマウンター	1	平成16年3月～平成22年2月	6,960	8,120
㈱サンジェニックス (富山県南砺市)	ハイブリッド IC	レーザートリマー	1	平成18年8月～平成24年7月	7,410	26,552

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設 備 の 内 容	投 資 予 定 額 (千円)		資 金 調 達 方 法	着 手 年 月	完 了 予 定 年 月	完 成 後 の 増 加 能 力
				総 額	既 支 払 額				
提出 会社	本社・富山工 場	ハイブリッド I C	更新 及び 合理化設 備	50,000		自己資金 (リース)	平成21年 7月	平成21年 8月	恒常的更 新設備で あり、生産 能力等に 重要な増 減はあり ません。
提出 会社	本社・富山工 場	ポテンショ メーター	更新 及び 合理化設 備	50,000		借入金	平成21年 9月	平成21年 10月	

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所市場第2部	
計	12,400,000	12,400,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済 株式総数 増減数 (千株)	発行済 株式総数 残 高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残 高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
昭和53年 1月 1日		10,080		504,000		66,187
平成 9年11月8日 (注)1	2,320	12,400	220,400	724,400	218,080	284,267
平成10年3月27日 (注)2		12,400		724,400	152,817	131,450

(注)1. 第三者割当増資、発行価格189円、資本組入額95円、主な割当先 日本抵抗器販売(株)、酒井道行他

(注)2. 繰越損失の補填に使用。

#### (5)【所有者別状況】

(平成20年12月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 ( 1単元の株式数 1,000株 )							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金 融 機 関	金融商 品取引業 者	その他 の法人	外国法人等		個 人 そ の 他		計
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)		10	10	38	3		1,761	1,822	
所有 株式数 (単元)		1,055	45	1,703	5		9,507	12,315	85,000
所有株式 数の割合 (%)		8.57	0.37	13.83	0.04		77.19	100.00	

(注) (1) 自己株式のうち16単元は「個人その他」欄に、321株は「単元未満株式の状況」欄に含めております。

(2) 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

#### (6)【大株主の状況】

(平成20年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,765	14.23
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	489	3.94
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目28-3	488	3.93
酒井 一	愛知県春日井市	381	3.07
(株)富山銀行	高岡市守山町22	380	3.06
(株)北陸銀行	富山市堤町通1丁目2-26	378	3.04
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区3丁目28-3	342	2.76
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273	2.20
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268	2.16
今井 寛	富山県南砺市	218	1.76
計		4,982	40.15

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,299,000	12,298	
単元未満株式	普通株式 85,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,298	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式321株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

(平成20年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	16,000		16,000	0.13
計		16,000		16,000	0.13

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,081	217,718
当期間における取得自己株式	240	21,120

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
償却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	16,321		16,561	

### 3【配当政策】

当社における配当の基本方針は、株主への利益還元を第一義と考え、配当性向にかかわらず、安定した配当を継続したいと考えております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本の方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、昨年7月28日に発生した水害の損失は当初の見込みどおりでありましたが、水害の損失に加えまして決算期末の円高、株安の影響を受け為替関係の損失も大きく、また秋以降の自動車関連の大幅受注減もありまして、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	244	289	262	200	146
最低(円)	129	180	151	117	52

(注)最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	127	106	100	100	97	90
最低(円)	102	94	85	52	81	77

(注)最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 代表取締役		木村 準	昭和22年7月9日生	昭和46年3月 昭和57年3月 昭和57年3月 昭和58年12月 昭和59年2月 平成4年11月 平成4年12月  平成4年12月  平成17年12月 平成17年12月	当社入社 当社取締役に就任(現任) 日本抵抗器販売㈱取締役に就任(現任) 日本抵抗器販売㈱常務取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社取締役社長に就任(現任) 日本抵抗器販売㈱取締役社長に就任(現任) マイクロジェニックス㈱取締役社長に就任(現任) ジェイアールエムグループ㈱取締役社長に就任(現任) ㈱サンジェニックス代表取締役に就任(現任) ㈱ファイブ電子代表取締役に就任(現任)	(注)3	1,765
取締役		今井 寛	昭和10年9月30日生	昭和40年4月 昭和57年10月 平成3年3月	北陸ニੱツ㈱監査役に就任(現任) シーエスフィールド㈱代表取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	218
取締役		今井 治	昭和21年12月12日生	昭和60年1月 平成9年1月 平成18年3月	㈱クレール代表取締役に就任(現任) ㈱今井機業場代表取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	185
取締役		荒井 進	昭和8年11月29日生	昭和34年3月 昭和55年6月 昭和56年3月 昭和61年8月 昭和62年10月 平成7年3月 平成7年3月 平成16年3月	当社入社 当社抵抗部長 当社取締役に就任 当社経営本部長 当社常務取締役に就任 当社退社 ジェイアールエムグループ㈱取締役(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	12
取締役		藤井 信行	昭和15年3月10日生	昭和39年3月 昭和54年4月 昭和58年3月 昭和62年3月 昭和62年11月 平成2年3月 平成11年4月	当社入社 当社製造部次長 当社品質管理部長 当社取締役に就任(現任) 当社生産管理部長 当社経営本部長付部長 当社経営本部長	(注)3	
取締役		愛山 良信	昭和18年3月11日生	昭和38年3月 昭和58年3月 昭和59年3月 平成2年6月 平成3年3月 平成4年3月 平成5年3月 平成8年1月	当社入社 当社設計部長 当社製造部長 当社管理部長 当社経営本部長付部長 当社経営本部計数管理室長 当社取締役に就任(現任) 当社総務部長	(注)3	
監査役 (常勤)		長島 衛	昭和8年5月24日生	昭和33年4月 昭和55年4月 昭和61年3月 平成6年3月	当社入社 当社研究部長 当社退社 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	3
監査役		堀越 直子	昭和43年2月22日生	平成2年3月 平成11年6月 平成17年3月	明治学院大学文学部英文学科卒 シアトル大学マーケティング専攻卒 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
監査役		和久理 光正	昭和13年10月4日生	昭和36年3月 昭和36年3月 平成10年12月 平成11年1月 平成19年12月 平成20年3月	中央大学商学部卒 新日本証券㈱入社 同社退社 ソフト産業投資育成事務所設立(同社代表) 当社一時監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	- (注)4	
計							2,183

- (注)1. 取締役 今井寛及び取締役今井治の両氏は、会社法に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 堀越直子及び和久理光正の両氏は、会社法に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、第61期に係る定時株主総会終結の時から、第63期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、第61期に係る定時株主総会終結の時から、第65期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

## (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「抵抗器及び電子回路の製造を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、当社のすべての利害関係者との良好な関係を維持・発展させたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意志決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況並びに監査役監査の組織

会社の機関の内容

a. 取締役、取締役会

当社の取締役会は6名で構成され、内2名は社外取締役を選任しております。取締役会は毎月1回開催され、そこでは法令に定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。なお、社外取締役今井寛氏、今井治氏は当社株式をそれぞれ218千株、185千株所有の株主であります。

b. 経営会議

当社の取締役は当社グループ全社の取締役と合同で毎月1回開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における経営全体の状況把握し、意思決定を迅速に行っております。

c. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名おり、うち2名は社外監査役であり、監査機能の強化を図っております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会社の内部統制システムの整備状況

取締役会、経営会議及び監査役会は定期的に欠かさず実施されております。経営会議においては想定されるリスクに対し整理報告し、問題の洗い出しを行い、グループ各社や関係部署が相互に連携し迅速な対応ができる体制を整えました。又、環境方針を策定し、その実践に勤めてまいりました。

リスク管理体制の整備状況

当社は取締役と各部門責任者とが業務毎のリスクを管理するための社内規定を定め、管理体制を確立しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査

当社の子会社については、子会社の内部監査を定期的に行ない、経営指導を行なう他、取締役、監査役に報告、グループ全体の経営効率の向上を図るものとしております。

b. 監査役監査

当社の常勤監査役は、取締役会、経営会議をはじめ社内の重要会議に出席し、又、各部門に対する業務監査を定例的に実施し、経営上の意思決定並びに業務執行の適正性、妥当性について監査しております。又、各監査役は会計監査人との間で監査計画の確認を行ない、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けております。

c. 会計監査

当社の会計監査を執行した公認会計士は穴田茂氏、千田篤氏の2名であり、監査年数はそれぞれ22年、15年であり、補助者はその他2名であります。なお上記の公認会計士2名は意志表明に先立ち当社の監査に従事していない公認会計士1名による審査を受けております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬ならびに監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬 27百万円

監査役報酬 3百万円

監査報酬 10百万円（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、当該業務以外の報酬はありません。）

(4) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決の3分の2以上をもって行なう旨定款で定めております。

(6) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。  
なお、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)については「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。  
なお、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)については「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士穴田茂氏及び同千田篤氏により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,692,061		2,781,656	
2. 受取手形及び売掛金	1	1,676,611		1,645,982	
3. たな卸資産		954,985		869,913	
4. 未収入金		238,044		257,063	
5. 繰延税金資産		28,028		13,082	
6. その他		76,950		24,820	
7. 貸倒引当金		9,926		18,319	
流動資産合計			76.5		75.7
固定資産		5,656,753		5,574,197	
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2				
(2)機械装置及び運搬具		890,404		896,686	
(3)工具器具備品		872,925		904,618	
(4)土地	2	1,083,453		1,095,532	
減価償却累計額		304,435		304,435	
有形固定資産合計		2,070,594	14.6	2,120,932	14.7
2.無形固定資産		1,080,623	0.3	1,080,339	0.3
3.投資その他の資産		24,294		22,010	
(1)投資有価証券	2				
(2)長期貸付金		412,912		288,537	
(3)繰延税金資産		4,841		24,018	
(4)その他		92,367		245,049	
投資その他の資産合計		122,824	8.6	128,128	9.3
固定資産合計		632,944	23.5	685,732	24.3
資産合計		1,737,861	100.0	1,788,081	100.0
		7,394,614		7,362,278	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)

(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,803,817		1,612,055	
2. 短期借入金	2	1,586,236		1,958,729	
3. 1年以内償還社債		140,000		340,000	
4. 未払法人税等		16,506		19,079	
5. その他		131,207		185,191	
流動負債合計		3,677,766	49.7	4,115,054	55.9
固定負債					
1. 社債	2	340,000			
2. 長期借入金		1,591,884		1,790,007	
3. 退職給付引当金		319,089		323,841	
4. 繰延税金負債		10,984			
5. その他		32,853		33,412	
固定負債合計			31.0		29.2
負債合計		2,294,810	80.8	2,147,260	85.1
(純資産の部)		5,972,576		6,262,314	
株主資本					
1. 資本金			9.8		9.8
2. 資本剰余金			1.8		1.8
3. 利益剰余金		724,400		724,400	
4. 自己株式		131,417	5.7	131,417	2.8
株主資本合計		423,576	2.0	207,850	2.0
評価・換算差額等		153,989	15.3	147,939	12.4
1. その他有価証券評価差額金					
2. 為替換算調整勘定		1,125,404	0.2	915,728	0.1
評価・換算差額等合計			0.2		0.2
少数株主持分		14,578	0.3	4,823	0.3
純資産合計		11,098	3.6	16,150	2.8
負債純資産合計		25,676	19.2	20,973	14.9
		270,958	100.0	205,209	100.0
		1,422,038		1,099,964	
		7,394,614		7,362,278	

## 【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前 連 結 会 計 年 度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)		
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	
売上高			7,608,154	100.0	7,072,947	100.0
売上原価			5,883,794	77.3	5,469,759	77.3
売上総利益			1,724,360	22.7	1,603,188	22.7
販売費及び一般管理費			1,514,121	19.9	1,389,096	19.7
営業利益			210,239	2.8	214,092	3.0
営業外収益						
1. 受取利息		4,757			5,140	
2. 受取配当金		1,842			2,835	
3. 不動産賃貸料		15,861			16,301	
4. 為替差益		21,364				
5. その他		10,835		0.7	19,114	0.6
営業外費用			54,659		43,390	
1. 支払利息及び手形売却損		84,399			79,451	
2. 売上割引		5,745			4,743	
3. 為替差損				1.3	64,071	2.1
4. その他		7,044		2.2	1,005	1.5
経常利益			167,710		108,212	
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		2,400		0.1	16,698	0.2
2. その他		3,838	6,238		107	16,805
特別損失						
1. 固定資産除却損		2,259			7,890	
2. 投資有価証券評価損		25,016			42,196	
3. 災害損失					257,615	5.6
4. デリバティブ評価損		28,278		0.7	83,610	3.9
5. その他			55,553	1.6	7,029	398,340
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ( )			118,395	0.8	273,323	1.3
法人税、住民税及び事業 税		55,605		0.2	27,089	0.0
法人税等調整額		7,121	62,726	0.6	117,519	90,430
少数株主利益			7,829			913
当期純利益又は当期純損失 ( )			47,840		181,980	2.6

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等 合計		
平成18年12月31日残高	724,400	131,450	408,977	196,875	1,067,952	62,252	7,176	69,428	234,618	1,371,998
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			33,048		33,048					33,048
当期純利益			47,840		47,840					47,840
自己株式の取得				984	984					984
自己株式の処分		33		13,911	13,878					13,878
少数株主分の自己株式 振替額				29,959	29,959					29,959
株主資本以外の項目の 当連結会計期間中の 変動額(純額)			193		193	47,674	3,922	43,752	36,340	7,605

連結会計年度中の変動額合計		33	14,599	42,886	57,452	47,674	3,922	43,752	36,340	50,040
平成19年12月31日残高	724,400	131,417	423,576	153,989	1,125,404	14,578	11,098	25,676	270,958	1,422,038

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年12月31日残高	724,400	131,417	423,576	153,989	1,125,404	14,578	11,098	25,676	270,958	1,422,038
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			33,746		33,746					33,746
当期純利益			181,980		181,980					181,980
自己株式の取得				896	896					896
自己株式の処分										
少数株主分の自己株式振替額				6,946	6,946					6,946
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額（純額）						19,401	27,248	46,649	65,749	112,398
連結会計年度中の変動額合計	-	-	215,726	6,050	209,676	19,401	27,248	46,649	65,749	322,074
平成20年12月31日残高	724,400	131,417	207,850	147,939	915,728	4,823	16,150	20,973	205,209	1,099,964

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		118,395	273,323
減価償却費		107,180	117,618
退職給付引当金の増減額		32,115	4,752
貸倒引当金の増加額		8,207	8,393
受取利息及び受取配当金		6,599	7,975
支払利息及び手形売却損		84,399	79,451
有形固定資産除却損		2,259	7,890
投資有価証券評価損		25,016	42,196
投資有価証券売却益		2,400	16,698
デリバティブ評価損		28,278	83,610
売上債権の減少額		215,318	47,844
たな卸資産の減少額		21,453	57,438
仕入債務の増減額		42,893	157,155
未払消費税等の増減額		3,844	2,261
割引手形の減少額		37,359	40,519
その他流動資産の減少額		6,769	49,161
その他流動負債の増減額		322	37,026
その他固定負債の減少額		1,251	21,125
小計			
利息及び配当金の受取額			
利息の支払額		583,965	16,323
法人税等の支払額		6,599	7,975
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,970	80,816
		74,471	24,516
		431,123	81,034

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)

投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70,096	162,491
無形固定資産の取得による支出	5,041	3,375
投資有価証券の取得による支出	39,167	7,919
投資有価証券売却による収入	10,214	32,852
貸付による支出	9,240	23,590
貸付金の回収による収入	6,387	7,343
定期預金への預け入れ	110,202	132,693
定期預金の取崩額	109,233	115,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,912	174,332
短期借入による純増額		
長期借入れによる収入	175,843	143,334
長期借入金の返済による支出	1,100,000	1,405,000
社債の償還による支出	1,261,574	977,718
ファイナンス・リース債務支出	40,000	140,000
自己株式の買入による支出	45,477	35,115
子会社が所有する親会社株式 の売却による収入	984	896
その他	40,898	
配当金の支払額	1,459	2,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,048	33,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,801	358,190
現金及び現金同等物の増加額	4,511	30,381
現金及び現金同等物の期首残高	261,921	72,443
現金及び現金同等物の期末残高	2,277,129	2,539,050
	2,539,050	2,611,493

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 日本抵抗器販売株式会社 株式会社日本抵抗器大分製作所 マイクロジェニックス株式会社 解亜園(上海)電子製造有限公司 ジェイ・アール・エム株式会社 ジェイアールエムグループ株式会社 JRM香港有限公司 上海JRM有限公司 株式会社サンジェニックス 株式会社ファイン電子	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき非連結子会社又は 関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は株式会社サン ジェニックス、株式会社ファイン電子を除 き連結決算日と一致しております。上記 2社は決算日が3月31日の為、連結決 算日に合わせた仮決算による財務諸表 を採用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格に 基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項 目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
-----	---	---

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社建物(建物附属設備を除く)</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したものの旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧法人税法の定めと同一の基準による旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの改正後の法人税法の定めと同一の基準による定額法</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの改正後の法人税法の定めと同一の基準による定率法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社建物(建物附属設備を除く)</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
--	---	--

項 目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
-----	---	---

	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社においては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(282,883千円)については15年による按分額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)
-----	---	---

	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰り延べヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利入金  ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等により有効性の評価を行うものとしております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 同 左
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社はすべて原始取得の為、該当はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却方法の変更 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社が平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1年内償還予定の社債が負債及び純資産の合計額の100分の1を越えたため流動負債の部に別建表示しております。なお、前連結会計年度の同金額は40,000千円であります。</p>	
--	--

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 受取手形割引高 306,027千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 173,061千円</p> <p>建物 107,823千円</p> <p>投資有価証券 150,335千円</p> <p>計 431,219千円</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金816,659千円、長期借入金1,591,884千円の担保に供しております。</p>	<p>1 受取手形割引高 265,508千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 173,061千円</p> <p>建物 105,510千円</p> <p>投資有価証券 168,898千円</p> <p>計 447,469千円</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,045,818千円、長期借入金1,790,007千円の担保に供しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 760,406千円</p> <p>法定福利費 104,896千円</p> <p>運賃 75,395千円</p> <p>旅費交通費 77,927千円</p> <p>減価償却費 29,185千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <p>研究開発費 424,312千円</p> <p>3 固定資産除却損の主なもの、工具器具備品の除却によるものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 718,370千円</p> <p>法定福利費 100,142千円</p> <p>運賃 70,611千円</p> <p>旅費交通費 76,594千円</p> <p>減価償却費 28,243千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <p>研究開発費 445,217千円</p> <p>3 固定資産除却損の主なもの、工具器具備品の除却によるものであります。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類 および株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式 の種類および株式数に関する事項		
	発行済株式の 種類	自己株式の 種類		発行済株式の 種類	自己株式の 種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年 度末株式数	12,400,000株	459,050株	前連結会計年 度末株式数	12,400,000株	379,329株
当連結会計年 度増加株式数		5,763株	当連結会計年 度増加株式数		7,144株
当連結会計年 度減少株式数		85,484株	当連結会計年 度減少株式数		株
当連結会計年 度末株式数	12,400,000株	379,329株	当連結会計年 度末株式数	12,400,000株	386,473株
(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,763株は、単 元未満株式買取及び子会社の親会社株式の取得によ るものであります。			(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,144株は、単元未 満株式買取及び子会社の親会社株式の取得によるもので あります。		
2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。			2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。		
3. 配当に関する事項			3. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成19年3月29日開催の第59回定時株主総 会において次のとおり決議しております。			平成20年3月28日開催の第60回定時株主総会 において次のとおり決議しております。		
・ 普通株式の配当に関する事項			・ 普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額 33,048千円			配当金の総額 33,746千円		
1株当りの配当額 3円			1株当りの配当額 3円		
基準日 平成18年12月31日			基準日 平成19年12月31日		
効力発生日 平成19年 3月30日			効力発生日 平成20年 3月31日		
(2) 当中間連結期間に属する配当については中間配当を 行っていないため該当ありません。			(2) 当中間連結期間に属する配当については中間配当を行っ ていないため該当ありません。		
(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち 、配当の効力発生日が翌連結会計年度とな るもの平成20年3月28日開催の第60回定 時株主総会において次のとおり決議いたし ました。			(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 無配の為、該当事項はありません。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額 33,057千円			配当金の総額 33,057千円		
配当の原資 利益剰余金			配当の原資 利益剰余金		
1株当たり配当額 3円			1株当たり配当額 3円		
基準日 平成19年12月31日			基準日 平成19年12月31日		
効力発生日 平成20年 3月31日			効力発生日 平成20年 3月31日		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,692,061千円	現金及び預金勘定	2,781,656千円
預入期間が3か月を超える定期預金	153,011千円	預入期間が3か月を超える定期預金	170,163千円
預金及び現金同等物	2,539,050千円	預金及び現金同等物	2,611,493千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	888,212	744,223	143,989	機械及び装置	888,083	764,477	123,606
工具器具及び備品	162,217	130,570	31,647	工具器具及び備品	159,851	135,112	24,739
ソフトウェア	3,678	3,249	429	ソフトウェア			
合 計	1,054,107	878,042	176,065	合 計	1,047,934	899,589	148,345
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 48,445千円				1年内 24,257千円			
1年超 133,986千円				1年超 76,912千円			
合 計 182,431千円				合 計 101,169千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
イ．支払リース料 44,991千円				イ．支払リース料 30,740千円			
ロ．減価償却費相当額 38,611千円				ロ．減価償却費相当額 26,004千円			
ハ．支払利息相当額 6,380千円				ハ．支払利息相当額 4,736千円			
(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。利息相当分の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

	種 類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	80,534	166,382	85,848
	債券・社債 その他	2,417	2,960	543
	小計	82,951	169,342	86,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	118,459	104,567	13,892
	債券・社債 その他	9,636	7,791	1,845
	小計	128,095	112,358	15,737
合 計		211,046	281,700	70,654

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売 却 額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,214	2,400	

## 3.時価のない主な有価証券の内容(平成19年12月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	124,766 6,446
合計	131,212

## 当連結会計年度

## 1.その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	種 類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	87,659	114,018	26,359
	債券・社債 その他			
	小計	87,659	114,018	26,359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	102,975	77,409	25,566
	債券・社債			
	その他	6,753	6,006	747
	小計	109,728	83,415	26,313
合 計		197,387	197,433	46

## 2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
32,852	16,698	

## 3.時価のない主な有価証券の内容(平成20年12月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	84,658 6,446
合計	91,104

## (デリバティブ取引関係)

## 1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社グループの行っているデリバティブ取引は外貨建債権債務の為替リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的での通貨スワップ取引と有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的とした金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は将来の為替、金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引におけるリスク管理体制 当社グループではデリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等内部規定があり、これに基づいて厳格に管理を行っております。取引の実行に際しては経理部(提出会社)又は管理部(連結子会社)の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定しております。又取引状況に関しては随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引におけるリスク管理体制 同左</p>

## 2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位:千円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引	713,930	469,154	685,652	28,278
合計	713,930	469,154	685,652	28,278

(注)1.時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(単位：千円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引	469,154	224,378	385,545	83,610
合計	469,154	224,378	385,545	83,610

(注)1.時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においては退職一時金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <p>退職給付債務 502,846千円 年金資産 32,886千円 未積立退職給付債務(+) 469,960千円 会計基準変更時差異の未処理額 150,871千円 退職給付引当金(+) 319,089千円</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)</p> <p>勤務費用 85,286千円 会計基準変更時差異の費用処理 18,859千円 退職給付費用(+) 104,145千円</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 3.0% 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においては退職一時金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <p>退職給付債務 493,654千円 年金資産 37,801千円 未積立退職給付債務(+) 455,853千円 会計基準変更時差異の未処理額 132,012千円 退職給付引当金(+) 323,841千円</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)</p> <p>勤務費用 86,341千円 会計基準変更時差異の費用処理 18,859千円 退職給付費用(+) 105,200千円</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 3.0% 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(注)当社及び連結子会社はすべて従業員数300名未満のため、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
--------------------------	--------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
繰越欠損金	繰越欠損金
内部利益の消去等	内部利益の消去等
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
内部利益の消去等	内部利益の消去等
繰延資産償却	繰延資産償却
投資有価証券評価差額金	投資有価証券評価損
繰延税金負債との相殺	投資有価証券評価差額金
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
親会社株式評価損	親会社株式評価損
投資有価証券評価差額金	投資有価証券評価差額金
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債(固定)小計	繰延税金負債(固定)小計
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
税率の低い小規模子会社との税率差額	税率の低い小規模子会社との税率差額
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
未認識税効果	未認識税効果
連結会社間受取配当金消去	連結会社間受取配当金消去
その他	その他
適用後の法人税等の負担率	適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	抵抗器	ポテンショメーター	ハイブリッドIC	電子機器	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,768,225	1,090,117	2,849,143	1,900,669	7,608,154		7,608,154
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			237,415	813,922	1,051,337	(1,051,337)	
計	1,768,225	1,090,117	3,086,558	2,714,591	8,659,491	(1,051,337)	7,608,154
営業費用	1,640,914	1,030,161	2,972,592	2,635,998	8,279,665	(881,750)	7,397,915
営業利益	127,311	59,956	113,966	78,593	379,826	(169,587)	210,239
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	668,743	591,580	2,752,134	2,417,762	6,430,219	964,395	7,394,614
減価償却費	7,810	11,227	42,466	36,121	97,624	9,556	107,180
資本的支出	4,275	7,608	51,050	4,464	67,397	2,699	70,096

(注)1.事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 169,587千円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）又は営業部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,307,417千円

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	抵抗器	ポテンショメーター	ハイブリッドIC	電子機器	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,677,705	996,685	2,592,107	1,806,450	7,072,947		7,072,947
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			182,943	581,796	764,739	(764,739)	
計	1,677,705	996,685	2,775,050	2,388,246	7,837,686	(764,739)	7,072,947
営業費用	1,551,877	941,867	2,670,067	2,315,988	7,479,799	(620,944)	6,858,855
営業利益	125,828	54,818	104,983	72,258	357,887	(143,795)	214,092
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	662,316	585,895	2,725,684	2,394,526	6,368,421	993,857	7,362,278
減価償却費	8,235	11,837	44,776	38,085	102,933	14,685	117,618
資本的支出	6,077	35,136	112,245	4,776	158,234	4,257	162,491

(注)1.事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 152,295千円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）又は営業部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,288,909千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(単位 千円)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,846,680	226,267	7,072,947		7,072,947
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	464,325	749,450	1,213,775	(1,213,775)	

計	7,311,005	975,717	8,286,722	(1,213,775)	7,072,947
営業費用	7,079,080	971,596	8,068,675	(1,209,821)	6,858,855
営業利益	213,925	4,121	218,046	(3,954)	214,092
資産	9,095,521	738,744	9,834,265	(2,471,987)	7,362,278

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア.....中国  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)2と同じであります。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(単位 千円)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	15,760	654,393	292,093	962,246
連結売上高				7,072,947
連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.2%	9.3	4.1	13.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州.....米国  
 (2) 欧州.....スイス  
 (3) アジア.....中国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(合)木村機業場	富山県南砺市	1,350	燃系製造販売 不動産賃貸		兼任 1人	不動産賃貸	営業外取引	不動産の賃貸	6,000		

(注) 取引金額等には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 95円76銭	1株当たり純資産額 74円48銭
1株当たり当期純利益金額 3円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額( ) 15円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,422,038	1,099,964
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	270,958	205,209
(うち少数株主持分)	(270,958)	(205,209)
普通株式に係る期末純資産額 (千円)	1,151,080	894,755
期末の普通株式の数 (株)	12,020,671	12,013,527

(注)2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	47,840	181,980
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (千円)	47,840	181,980
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,980	12,017

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当 社	第1回無担保社債	平成15年8月25日	100,000		0.90	なし	平成20年8月25日
日本抵抗器販売㈱	第1回無担保社債	平成16年6月30日	300,000	300,000	1.41	"	平成21年6月30日
	第2回無担保社債	平成16年8月31日	40,000	40,000 (340,000)	1.01	"	平成21年8月31日

(注) 1. ( )内書は1年内償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2以内 (千円)	2年超3以内 (千円)	3年超4以内 (千円)	4年超5以内 (千円)
340,000				

## 【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	769,577	912,911	1.53		
1年以内に返済予定の長期借入金	816,659	1,045,818	1.81		
1年以内に返済予定のリース債務	15,341	15,341	5.43		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,591,884	1,790,007	1.81	平成22年1月～ 平成30年11月	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	19,416	4,075	5.43	平成22年1月～ 平成22年6月	
その他の有利子負債 (1年以内に返済予定のものを含む)					
合計	3,212,877	3,768,152			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超	2年超	3年超	4年超	5年以内
長期借入金(千円)	776,626	620,207	271,903	76,271	
リース債務	4,075				

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,202,554		1,292,694	
2.受取手形	1	67,933		67,193	
3.売掛金	3	768,933		468,263	
4.製品		31,405		47,691	
5.原材料		255,694		208,733	
6.仕掛品		2,994		2,518	
7.貯蔵品		2,840		2,305	
8.未収入金	3	512,686		341,161	
9.繰延税金資産		901		344	
10.為替予約		44,767			
11.その他		1,567			
流動資産合計			78.2	4,457	66.3
固定資産		2,892,279		2,435,365	
1.有形固定資産	2				
(1)建物					
(2)構築物		72,768		76,108	
(3)機械及び装置		4,558		4,196	
(4)車輛及び運搬具		50,115		50,627	
(5)工具器具及び備品		1,048		2,487	
(6)土地		63,095		82,018	
有形固定資産合計		229,830	11.4	229,830	12.1
2.無形固定資産		421,417		445,268	
(1)工業所有権					
(2)ソフトウェア					
(3)電話加入権		369		313	
無形固定資産合計		5,540	0.2	4,766	0.2
3.投資その他の資産		1,296		1,296	
(1)投資有価証券		7,206		6,377	
(2)関係会社株式					
(3)出資金		185,775		162,398	
(4)保険料積立金		88,539		394,086	
(5)繰延税金資産		1,840		1,840	
投資その他の資産合計		61,366	10.2	61,070	21.4
固定資産合計		38,473	21.8	164,470	33.7
資産合計		375,994	100.0	783,866	100.0
		804,618		1,235,512	
		3,696,898		3,670,877	

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)

(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	759,185		914,818	
	3	435,473		228,638	
2. 買掛金		228,000		425,000	
		100,000			
3. 短期借入金		278,952		302,214	
4. 1年以内償還社債					
5. 1年以内返済予定		19,803		16,811	
の		6,783		2,441	
長期借入金		3,413		3,248	
6. 未払金				38,842	
7. 未払法人税等		3,723		30,004	
8. 未払費用			49.6		53.4
9. 為替予約		1,835,334		1,962,019	
10. その他					
流動負債合計		548,898		635,260	
固定負債		108,755		96,589	
1. 長期借入金			17.8	5,705	20.1
2. 退職給付引当金		657,653	67.4	737,554	73.5
3. その他		2,492,988		2,699,574	
固定負債合計					
負債合計			19.6		19.7
(純資産の部)		724,400		724,400	
株主資本					
1. 資本金		131,450	3.6	131,450	3.6
2. 資本剰余金					
資本準備金		131,450		131,450	
資本剰余金合計					
3. 利益剰余金		29,749	9.2	33,465	3.4
利益準備金			0.1		0.1
その他利益剰余金		311,467	32.3	90,262	26.6
繰越利益剰余金					
利益剰余金合					
計		341,217		123,728	
4. 自己株式		2,524	0.3	2,742	0.2
株主資本合計		1,194,543	32.6	976,836	26.5
評価・換算差額等		9,366	100.0	5,532	100.0
1. その他有価証券評価差額金					
評価・換算差額等		9,366		5,532	
合計		1,203,910		971,303	
純資産合計					
負債純資産合計		3,696,898		3,670,877	

## 【損益計算書】

区 分	注記 記号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)
売上高	1		4,434,452	100.0	
売上原価					
1. 製品期首た な卸高		23,993			31,405
2. 当期製品製 造原価		523,868			534,598
3. 当期商品製 品仕入高		3,655,333			3,541,317
合計			4,171,790	94.1	4,059,629
4. 製品期末た な卸高	2	4,203,195		5.9	4,107,320
売上総利益		31,405		3.8	47,691
販売費及び一 般管理費			262,662		247,363
営業利益	1		169,587		152,295
営業外収益			93,074	1.2	95,067
1. 受取利息		1,417			1,640
2. 受取配当金		3,405			5,168
3. 不動産賃貸 料		25,396			25,396
4. 為替差益	1	20,786	53,280		13,478
5. 雑収入		2,274		0.7	45,684
営業外費用				2.6	
1. 支払利息及 び手形売却損		25,833		0.6	25,492
2. 賃貸資産減 価償却費等		4,412			2,545
3. 有価証券評 価損		709	31,986		53,748
4. 為替差損		1,031		1.9	547
5. 雑損失			114,368		58,419
経常利益				1.0	
特別損失				1.0	
1. デリバティ ブ評価損			28,277		83,609
2. 災害損失					257,615
3. 投資有価証券 評価損					5,949
4. その他の特別 損失					6,284
税引前当期純 利益又は 税引前当期純 損失( )			86,091		295,039
法人税、住民税 及び事業税		37,725			616
法人税等調整額		5,490	43,216		115,324
当期純利益又 は 当期純損失 ( )			42,874		180,332

製造原価明細書

区 分	注記 記号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
材 料 費		11,912	2.3	8,037	1.5
労 務 費		128,857	24.3	133,826	24.6
経 費		388,822	73.4	395,258	73.9
(外注加工費)		(133,582)		(138,280)	
(減価償却費)		(26,987)		(33,931)	
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高		529,592		537,122	
合計		3,087		2,994	
期末仕掛品たな卸高		532,680		540,116	
他勘定振替高		2,994		2,518	
当期製品製造原価		5,817		2,999	
		523,868		534,598	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。  
2. 他勘定振替高の金額は工具器具備品への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (単位:千円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金合計		
平成18年12月31日 残高	724,400	131,450	26,033	309,472	335,505	2,219	1,189,136	21,584	1,210,720
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			3,716	40,879	37,163		37,163		37,163
当期純利益				42,874	42,874		42,874		42,874
自己株式の取得						304	304		304

株主資本以外の項目 の当事業年度の 変動額（純額）								12,217	12,217
事業年度中の変動額 合計	-	-	3,716	1,995	5,711	304	5,407	12,217	6,810
平成19年12月31日 残高	724,400	131,450	29,749	311,467	341,217	2,524	1,194,543	9,366	1,203,910

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日） （単位：千円）

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金合計		その他 有価証 券評価 差額金		
平成19年12月31日 残高	724,400	131,450	29,749	311,467	341,217	2,524	1,194,543	9,366	1,203,910
事業年度中の変動 額									
剰余金の配当			3,716	40,873	37,158		37,158		37,158
当期純利益				180,332	180,332		180,332		180,332
自己株式の取得						218	218		218
株主資本以外の 項目の当事業年 度の変動額 （純額）								14,898	14,898
事業年度中の変動 額合計	-	-	3,716	221,205	217,489	218	217,708	14,898	232,606
平成20年12月31日 残高	724,400	131,450	33,465	90,262	123,728	2,742	976,836	5,532	971,303

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価 格に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。	(1)子会社及び関連会社株式 同左 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. な卸し資産の評価基準 及び評価方法	(1)製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用 しております。 (2)原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を 採用しております。	(1)製品、仕掛品 同左 (2)原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の 方法	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取 得したもの 旧法人税法の定めと同一 の基準による旧定率法 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得した もの 旧法人税法の定めと同一 の基準による旧定額法 平成19年4月1日以降に取得 したもの 改正後の法人税法の定め と同一の基準による定額 法 建物以外(建物附属設備を含 む) 平成19年3月31日以前に取 得したもの 旧法人税法の定めと同一 の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得 したもの 改正後の法人税法の定め と同一の基準による定率 法 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の少額減価償却資 産については3年間で均等償 却する方法を採用しておりま す。 耐用年数については法人税法 に規定する方法と同一の基準 によっております。  (2)無形固定資産 定額法によっております。	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取 得したもの 同左  平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得した もの 同左  平成19年4月1日以降に取得 したもの 同左  建物以外(建物附属設備を含 む) 平成19年3月31日以前に取 得したもの 同左  平成19年4月1日以降に取得 したもの 同左  なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の少額減価償却資 産については3年間で均等償 却する方法を採用しておりま す。 耐用年数については法人税法に 規定する方法と同一の基準によ っております。  (2)無形固定資産 同左

	前事業年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)
--	---	---

5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 (144,090千円)については、15年による按分額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)退職給付引当金 同左
6. 貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰り延べヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利入金  ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等により有効性の評価を行うものとしております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 受取手形割引高 224,092千円 (うち関係会社受取手形割引高 224,092千円)</p> <p>2 (1)有形固定資産の減価償却累計額 1,476,391千円 (2)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,455千円 土地 87,560千円 投資有価証券 382千円 計 94,397千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 827,850千円 (うち278,952千円は1年以内返済)</p> <p>偶発債務 (株)日本抵抗器大分製作所 418,608千円 (株)サンジェニックス 138,800千円 解亜園(上海)電子製造有限公司73,638千円 金融機関の借入、商業手形割引及びリース取引に対する債務保証であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 67,933千円 売掛金 762,767千円 未収入金 485,128千円 支払手形 225,607千円 買掛金 280,695千円 決算期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしています。従って当決算期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が決算期末残高に含まれていません。</p> <p>受取手形割引高 26,548千円</p>	<p>1 受取手形割引高 182,301千円 (うち関係会社受取手形割引高 182,301千円)</p> <p>2 (1)有形固定資産の減価償却累計額 1,499,322千円 (2)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,230千円 土地 87,560千円 投資有価証券 378千円 計 94,168千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 937,474千円 (うち302,214千円は1年以内返済)</p> <p>偶発債務 (株)日本抵抗器大分製作所 425,224千円 (株)サンジェニックス 122,120千円 解亜園(上海)電子製造有限公司63,336千円 金融機関の借入、商業手形割引及びリース取引に対する債務保証であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 67,193千円 売掛金 462,245千円 未収入金 283,578千円 支払手形 215,474千円 買掛金 132,962千円 決算期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしています。従って当決算期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が決算期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形割引高 25,244千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係わるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 4,432,477千円 不動産賃貸料 13,156千円 賃貸設備減価償却費等 1,067千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 29,452千円 役員報酬 33,694千円 事務委託費 31,330千円 旅費交通費 8,775千円 支払手数料 8,678千円 減価償却費 6,735千円 交際接待費 8,859千円 雑費 16,488千円</p> <p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の金額は次のとおりであります。 218,822千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係わるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 4,303,648千円 不動産賃貸料 13,156千円 賃貸設備減価償却費等 2,545千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 31,160千円 役員報酬 29,899千円 事務委託費 19,516千円 旅費交通費 7,908千円 支払手数料 9,259千円 減価償却費 7,486千円 交際接待費 5,911千円 雑費 19,066千円</p> <p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の金額は次のとおりであります。 231,140千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項		自己株式の種類および株式数に関する事項	
	自己株式の種類 普通株式		自己株式の種類 普通株式
前事業年度末株式数	12,239株	前事業年度末株式数	14,240株
当事業年度増加株式数	1,911株	当事業年度増加株式数	2,081株
当事業年度減少株式数	株	当事業年度減少株式数	株
当事業年度末株式数	14,240株	当事業年度末株式数	16,321株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,911株は、単元未満株式買取によるものであります。

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,081株は、単元未満株式買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	859,105	736,691	122,414	機械及び装置	859,105	753,828	105,277
工具器具及び備品	147,661	121,651	26,010	工具器具及び備品	147,661	125,136	22,525
合計	1,006,766	858,342	148,424	合計	1,006,766	878,964	127,802
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 41,194千円				1年内 17,538千円			
1年超 112,871千円				1年超 60,129千円			
合計 154,065千円				合計 77,667千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
イ.支払リース料 36,860千円				イ.支払リース料 24,494千円			
ロ.減価償却費相当額 31,228千円				ロ.減価償却費相当額 20,622千円			
ハ.支払利息相当額 5,632千円				ハ.支払利息相当額 3,872千円			
(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 901千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 901千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 852千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額43,981千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 44,833千円</p> <p>繰延税金資産合計 45,734千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,360千円</p> <p>繰延税金負債合計 6,360千円</p> <p>繰延税金資産の純額 39,374千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 4.2%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>国外移転所得税 3.5%</p> <p>寄付金損金不算入 0.6%</p> <p>未認識税効果 0.7%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 344千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 344千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 1,241千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額39,061千円</p> <p>繰越欠損金 120,411千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,757千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 164,470千円</p> <p>繰延税金資産合計 164,814千円</p> <p>繰延税金資産の純額 164,814千円</p> <p>-</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年 1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年 1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 97円20銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3円46銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 78円43銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額( ) 14円56銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は下記のとおりであります。

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	42,874	180,332
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	42,874	180,332
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,386	12,385

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	151,759	31,869
		株式会社富山銀行	183,000	54,717
		三菱UFJフィナンシャルグループ	18,200	9,991
		株式会社富山第一銀行	10,000	7,150
		ネボン株式会社	4,065	373
		株式会社ジェイウイング	20	290
		砺波衛星通信テレビ株式会社	40	2,000
計		348,934	156,392	

## 【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日経300株価指数運動型上場投資信託	10,000	1,670
		野村日本株戦略ファンド	1,000	4,336
計		11,000	6,006	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)

有形固定資産							
建物	329,222	13,234	8,386	334,070	257,962	6,574	76,108
構築物	22,330	216		22,546	18,350	578	4,196
機械及び装置	478,132	9,311		487,443	436,816	8,799	50,627
車両及び運搬具	14,426	1,938		16,364	13,877	499	2,487
工具器具及び備品	823,865	45,572	15,102	854,335	772,317	23,686	82,018
土地	229,830			229,830			229,830
有形固定資産計	1,897,805	70,271	23,488	1,944,588	1,499,322	40,136	445,268
無形固定資産							
工業所有権				3,000	2,687	56	313
ソフトウェア				11,401	6,635	2,232	4,766
電話加入権				1,296			1,296
無形固定資産計				15,697	9,322	2,288	6,375

(注)1.無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2.当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置・・・ハイブリッドIC用機械(6,000千円)が含まれております。

工具器具及び備品・・・ポテンシオメーター用金型(8,000千円)、及びハイブリッドIC、ポテンシオメーター試験装置(12,000千円)が含まれております。

#### 【引当金明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 流動資産

## 1. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,477
預金	当座預金	559,784
	普通預金	150,216
	定期預金	577,910
	別段預金	3,304
合計		1,292,694

## 2. 受取手形

## 残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本抵抗器販売株式会社	67,193
合計	67,193

## 残高の決済期日別内訳

期日	金額(千円)
貸借対照表日より1か月以内	
貸借対照表日より2か月以内	
貸借対照表日より3か月以内	42,719
貸借対照表日より4か月以内	24,473
合計	67,193

## 3. 売掛金

## 残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本抵抗器販売株式会社	458,878
株式会社日本抵抗器大分製作所	3,367
その他	6,017
合計	468,263

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) (A)+(B) × 100	滞留期間(日) (A)+(D) ÷ 2 (B) ÷ 365
768,933	4,522,342	4,823,012	468,263	91.2	49.9

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 4. 棚卸資産

区分	製品 (千円)	原材料 (千円)	仕掛品 (千円)	貯蔵品 (千円)	合計 (千円)
抵抗器	677	107			784
ポテンショメーター	10,283	1,112	2,518		13,913
ハイブリッドIC	35,383	130,355			165,738
電子機器	1,348	65,434			66,782
その他		11,725		2,305	14,030
合計	47,691	208,733	2,518	2,305	261,249

## 5. 未収入金

相手先	金額(千円)
マイクロジェニクス株式会社	128,989
解亜園(上海)電子製造有限公司	58,504
株式会社サンジェニクス	59,705
ファイン電子株式会社	36,380
有限会社保院製作所	3,590
その他	53,990
合計	341,161

## 固定資産

## 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	解亜園(上海)電子製造有限公司	368,486
	株式会社日本抵抗器大分製作所	19,900
	マイクロジェニクス株式会社	3,800
	ジェイアールエムグループ株式会社	1,900
合計		394,086

## 流動負債

## 1. 支払手形

## 残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンジェニックス	83,217
株式会社ファイン電子	65,721
株式会社日本抵抗器大分製作所	66,062
東京周波株式会社	49,639
新光商事株式会社	48,210
オーエル株式会社	35,217
日本シイエムケイ株式会社	31,997
株式会社ピーシーエヌ	23,655
菱電商事株式会社	16,654
有限会社保院製作所	13,249
その他	481,182
合計	914,818

## 残高の決済期日別内訳

期日	金額(千円)
貸借対照表日より1か月以内	290,256
貸借対照表日より2か月以内	227,233
貸借対照表日より3か月以内	221,610
貸借対照表日より4か月以内	175,718
合計	914,818

## 2. 買掛金

相手先	金額(千円)
解亜園(上海)電子製造有限公司	84,357
株式会社日本抵抗器大分製作所	21,437
マイクロジェニックス株式会社	11,628
株式会社ケンテック	9,128
株式会社横山商会	9,004
新光商事株式会社	8,788
有限会社保院製作所	8,771
東京週波株式会社	8,559
日本抵抗器販売株式会社	8,499
株式会社ファイン電子	7,041
その他	51,414
合計	228,638

## 3. 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社富山銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社北陸銀行	100,000
株式会社あおぞら銀行	75,000
株式会社北國銀行	50,000
合計	425,000

(注)1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に明細を掲記しております。

## 固定負債

## 1. 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	224,654
	(80,184)
株式会社富山銀行	265,500
	(82,350)
株式会社富山第一銀行	237,320
	(79,680)
株式会社三菱東京UFJ銀行	210,000
	(60,000)
合計	937,474
	(302,214)

(注)( )内の金額は1年以内返済予定の長期借入金であります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券及び1,000株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	別段の定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料 新券交付手数料	無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

## 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1)有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度(第60期)自平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年3月31日北陸財務局長に提出

### (2)半期報告書

(第61期中 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年9月29日 北陸財務局長に提出

### (3)有価証券報告書の訂正報告書

(事業年度(第60期)自平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年4月17日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

穴田 茂 公認会計士事務所

公認会計士 穴田 茂 印  
千田 篤 公認会計士事務所  
公認会計士 千田 篤 印

「私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

穴田 茂 公認会計士事務所  
公認会計士 穴田 茂 印  
千田 篤 公認会計士事務所  
公認会計士 千田 篤 印

「私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

穴田 茂 公認会計士事務所  
公認会計士 穴田 茂 印  
千田 篤 公認会計士事務所  
公認会計士 千田 篤 印

「私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査に基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

穴田 茂 公認会計士事務所  
公認会計士 穴田 茂 印  
千田 篤 公認会計士事務所  
公認会計士 千田 篤 印

「私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査に基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。